

Title	中国海洋戦略の原点 : 毛沢東の海洋戦略思想について
Author(s)	高, 翔
Citation	国際公共政策研究. 2015, 19(2), p. 55-63
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55426
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

中国海洋戦略の原点

—毛沢東の海洋戦略思想について—

The Starting Point of China's Maritime Strategy:

Mao Zedong's Maritime Strategic Theory

高 翔*

Xiang GAO*

Abstract

China's arrival as a maritime power is an undeniable feature of today's international society. This is gaining the attention of those in the west and the neighboring countries. This article aims to clarify and analyze the starting point of Chinese maritime strategy. The analysis focuses on the thoughts of the Mao Zedong, who represents the first generation of leaders in China whose thinking affects china's policy making today.

キーワード：海洋戦略、脅威認識、近岸防御、海洋覇権、海洋行政機構

Keywords : a perceived threat, maritime strategy theory, offshore defense, maritime hegemony, the maritime administrative organ

* 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了

はじめに

中国の海洋進出が近年大きな話題となっている。大陸国家であるはずの中国が積極的な海洋進出を進め、東アジア地域における存在感を一層高めている。その結果、中国の公式な立場とは裏腹に、同国が東アジアで覇権的な姿勢をとっているとの指摘もなされ¹⁾、一部では「中国脅威論」も議論されるようになった。東シナ海や南シナ海での主権をめぐる摩擦の高まりが、こうした認識に拍車をかけていることも事実だろう。

ところで、一国の海洋戦略とはいったいどのようなものなのだろうか。そして、それはどのように形成されるのだろうか。また、大陸国家としての中国が海洋戦略を打ち立てたときには、どのような発想や計画のもとにすすめられたのだろうか。まず「海洋戦略」の定義だが、中国の国際政治学者の劉中民は「海洋戦略」とは海洋をベースに、「政治、経済、法律、社会、軍事等の分野に跨がる総合的な戦略体系」と定義している²⁾。また、劉は「海洋政治戦略」という表現も用い、これを国家が海洋における自らの権利と利益を維持するために確立した長期的な海洋活動を指導する方針、政策と戦略のアレンジメントの総合であると位置づけている³⁾。本稿でも劉にならい、海洋戦略を総合的な体系としてとらえ、また、その戦略を実施する政策を「海洋政治政策」と捉え、中国におけるそれらの発展の過程を明らかにしていくこととしたい。

そもそも筆者は、今日見られている中国の海洋戦略の発展は、戦略家のアルフレッド・T・マハンが「あらゆる国家の盛衰は海洋をおさえることができるかにかかっている」と言っているように、中国が強国へと発展していく道のりの中で登場した必然的な現象であると考えている。しかし、中国は本来的には大陸国家である。その中国が海洋を意識し始めたのはいつであり、どのような背景の下で海洋戦略を始めたのか、中国の海洋戦略について、どう認識すべきなのかなどの中国海洋戦略の目的とは何か、といった問いに対する答えは現在の研究では十分に明確にされていない。そこで、本稿では中国海洋戦略の原点について、これらの問題意識を明白させながら、中華人民共和国が成立して以後の海洋戦略の発端とその延長線上にある現在の中国の海洋戦略に影響している中心的な思想について分析を試みる。

中国の海洋戦略やその政策に関する研究において、例えば、中川敬一が指摘したように、現時点では「中国の海洋進出に関する企図と言動の背景にある思想と思想的枠組みに対する外部世界による検証が不十分⁴⁾」と言わざるをえないだろう。そして、中川論文を含め、中国の海洋戦略や政策を分析しようとする場合、多くの研究は、中国の改革・開放政策が始まってからの動きを分析する

1) 海洋政策研究財団編『中国の海洋進出－混迷の東アジア海洋圏と各国対応』成山堂書店、2013年、ii頁。

2) 劉中民『世界海洋政治与中国海洋発展戦略』時事出版社、2009年、363頁。

3) 同上。

4) 中川敬一「海洋をめぐる中国の戦略的構造－“天下”に抱かれる海洋」、海洋政策研究財団編『中国の海洋進出－混迷の東アジア海洋圏と各国対応』成山堂書店、2013年、105頁。

ことにとどまっている⁵⁾。つまり、これらの研究は中国の海洋進出の原点にある中国の戦略的思考やロジックとは何かについてはほとんど明らかにしていないことになる。

筆者は、今日に至る中国の海洋戦略の原点は、1949年に「新中国」として誕生した中華人民共和国の建国と建国を指導した毛沢東の政治思想にあると考えている。事実、中国では、毛沢東時代から、「人民海軍」の建設と領土領海主権の独立性を重視している動きがあった。中国の海洋戦略思想の基礎となるこの時期の動きを見ることなくして今日の中国の海洋戦略や政治政策を理解することはできないと筆者は考える。

1. 新中国にとっての海洋とは

中国の海洋への関心の始まりは、政府が人民解放軍の一部として「人民海軍」を持つことの必要性を感じた時期にさかのぼることができる。1949年に中国共産党が中国大陸を解放し、新中国を成立させたわけだが、この新中国の建国直前に、国民党が自らの拠点を台湾に移したことから、当時の共産党は国民党がいずれ米国の協力を得て、台湾海峡の向こう側から大陸に反攻してくる可能性に危機感を抱いていた。新生中国の指導者たちは、大陸を解放する一方で台湾海峡の向こう側に目を向けるなかで海洋の経済的・軍事的な重要性を認識し始めたことになる。もちろん、この段階では中国は大陸に比較的近い海域の重要性に注目したわけだが、これを起点に、やがて、中国の「反覇権的」な海洋戦略思想へと展開していくことになる。

中国が海洋の経済・軍事価値を認識し、海洋政治政策を積極的に展開するようになったのは1950年代の終わり頃から60年代の初頭であった。この時期に関して、中国では一般に第1世代指導者の時代あるいは毛沢東時代と表現している。また、中国では、一般的に、最高指導者の名前を用いて、当時の中国の政治戦略を略称している。例えば、毛沢東時代の中国の政治戦略は、毛沢東戦略思想とまとめられている。そこで本稿でも、このような慣習に従い、毛沢東政権時の中国政治戦略を毛沢東政治戦略といい、その時期の海洋戦略については、毛沢東の海洋戦略思想と表示する。

では、海洋に関する毛沢東主席の考えについてだが、主席は1958年6月、中央軍事委員会拡大会議において、「中国の海岸線はかくも長い、我が国の現代工業、現代農業、現代科学文化の発展の基礎の上に、国防力を建設し、引き続き陸軍と空軍の建設を強化する他に、必ず造船工業を大いに推進し、大量に船舶を造り、海上の“鉄路”を建設し、今後数年以内に強大な海上戦闘力を建設しなければならない⁶⁾」と発言した。毛沢東がこのように海上の戦闘力を建設せよ、と指示を出した背景は、彼の中国の歴史に対する認識と当時中国にめぐる地域情勢に対する理解からの考量である。では、それはどのようなものだったのか。

結論を先取りするならば、毛沢東をトップとする中国第1世代の指導者たちは、新中国の海洋戦

5) 例えば、茅原郁生、美根慶樹『21世紀の中国 軍事外交編－軍事大国化する中国の現状と戦略』朝日新聞社出版、2012年、63頁。

6) 高新生『中国共産党領導集体海防思想研究』時事出版社、2010年、第102頁。

略をまずは「海防戦略」として発想し、自国に敵対する勢力が中国をとりまく海洋において覇権的な影響力を行使することに抵抗する戦略（＝「反海洋覇権」戦略）を打ち立て、その中で経済建設を促進するという戦略的な思想を提起し、それを政治政策化していった。このことは、現在の中国の海洋戦略とその政治政策を理解するには、不可欠な動きである。

2. 毛沢東政権の海洋戦略思想

毛沢東政権の海洋戦略と海洋政治を理解するには、当時の中国の国内環境と中国を取り巻く地域の国際環境を把握することから始めなければならない。そこから、当時の中国の脅威認識について見とれる。

1949年、中華人民共和国が建国された当初、中国は国民党の残存勢力に対処しながら、冷戦の全面展開の中で米国の共産主義に対する抑止政策によりもたらされた圧力に直面していた。米国はアジア太平洋地域における戦略的地位の優勢を保つために、日本、韓国、フィリピン、台湾と同盟関係を組み、さらに東南アジア諸国と集団防衛条約を構築していくが、これは中国からすれば大陸アジアの東側の外延地帯を海から半月弧の包囲線を作り、中国を包囲した動きに見える⁷⁾。そして、1950年代の人民日報では、米国の空軍機と海軍の船が中国の領空と東南海域に侵入した事件を米国の挑発的な行為として報道した⁸⁾。事実、中国は、米国のこれらの行動が自国に対する抑止戦略であり、中国の本土のみならず海洋の安全保障にとっても脅威であると認識していた。また、米国による活動だけではなく、日米同盟の下で再形成された日本海軍の動きに対しても、中国が関心を持っていた⁹⁾。日本海軍の動きについて、50年代の初期から、米軍より日本へ軍艦の引渡し¹⁰⁾や日本兵士に訓練を提供した¹¹⁾ことなどの米軍の動きから中国は日本が軍国主義に戻る可能性がある¹²⁾と危機を感じていた。そして、当時の日本吉田政権における海上警備隊建設の動きも見逃さなかった¹³⁾。

このような地域環境の中で、中国の最大の任務は国家の領土の保全と主権の独立を確保することであった。建国当時から1970年代までの間、中国の第1世代の指導者にとって、米国による海洋上からの抑止に対処することは当時の中国海洋政治戦略の核心的な任務であった¹⁴⁾。実際、朝鮮戦争の勃発と台湾問題の存在は中米間における海上での対抗関係の焦点となった。

もう1つ、中国の海洋政策に影響をもたらした当時の状況として、1960年代における中ソ対立に

7) 李媛「毛沢東与三次“台海危機”」中国現代史学会編『毛沢東鄧小平与現代中国』、当代世界出版社、1994年、171頁。

8) 「美国海空军勾结蒋匪侵犯我浙东沿海地区」『人民日報』、1954年8月20日付；「美海軍飛機侵犯我領空」『人民日報』、1956年1月20日付。

9) 「合衆社記者透露 米國復活日本海軍的罪行」『人民日報』、1952年8月29日付。

10) 「美帝陰謀扶植日海軍」『人民日報』、1949年11月28日付。

11) 「美帝積極灰復日本海軍」『人民日報』、1950年5月5日付。

12) 「美帝國主義扶植日本陸海軍復活」『人民日報』、1950年7月12日付。

13) 「日本吉田反動政府 準備擴充海軍併成立情報部」『人民日報』、1952年9月10日付。

14) 劉中民、前掲書、364頁。

についても検討する必要がある。1956年、ソ連共産党第20回党大会におけるスターリン批判に対し、毛沢東が「論十大関係」¹⁵⁾でソ連を批判した¹⁶⁾後、1958年夏にニキータ・フルシチョフが中国に「中ソ共同艦隊構想」を提案し、毛沢東がそれを拒否したことによって、中ソ対立が公然化となった。翌59年にソ連は中ソ新技術協定の廃棄を通告し、60年には中国に派遣していた技術者の引き上げを行う等、これまで一枚岩と考えられてきた中ソ関係に亀裂が生じ始めた。ソ連による経済・技術援助の打ち切りによって、中国とソ連との経済関係が急速に悪化し、中国が対外貿易を西側諸国に乗り換えざるをえなくなった。貨物輸送の流れは主として海上経由となるため、海運の発展が緊急の課題となり、経済だけではなく、海運においても中国は「自力更正」の道を歩むことになった。

上記の通り、このような地域環境と国内環境の下で、台湾問題や日本海軍の再出発とからむ米国からの脅威、そして同盟であったかのようなソ連が脅威になりかねない環境の中、毛沢東は「中国の海域は中国が守る」と海上への発展を唱え始めたわけである。

3. 毛沢東の海洋戦略の特徴と実施

毛沢東の海洋認識は、「反海洋覇権」、「近岸防衛」、「経済建設」の3つのキーワードから理解することができる。

第1の「反海洋覇権」の認識は、中国本土のみならず中国を取り巻く海洋においても米ソ両国による覇権的な支配に徹底して抵抗するという発想に基づいている。

米国との関係では、やはり台湾問題をめぐる対峙が大きな影を落としていた。問題は、朝鮮戦争にさかのぼる。1954年に米台はこの朝鮮戦争を機に米台共同防衛条約を結ぶことになるが、これに対し、毛沢東は米国政府に3つの要求を突き付けた。第1は、米第7艦隊を撤退させ、台湾に干渉しないこと、第2は、東南アジアとの間で同様の共同防衛条約を作らないこと、そして第3は、日本を再武装しないこと、である¹⁷⁾。また、中国政府は1958年9月4日に領海に関する声明¹⁸⁾を発表し、領海の幅と一部の基本原則を公式に宣言した。この領海に関する声明の内容は具体的な規定の制定がなかったが、内容は以下の4つの規定からなり、主に米国と台湾問題に対処するものであった。①中国の領海の幅について、12海里と定めた。それは、台湾及び周囲の各島、澎湖列島、東沙諸島、西沙諸島、南沙諸島および中華人民共和国に属するその他のすべての島嶼を含んだ中国のす

15) 「毛沢東『論十大関係』的講話」[http://www.news.xinhuanet.com/ziliao/2003-01/20/content_697892.htm]を参照。(2013年12月6日アクセス)

「論十大関係」とは、毛沢東が1956年4月25日の中共中央政治局拡大会議で行った講話である。この講話の内容は、ソ連の経験を戒めとして、中国の経験を総括し、社会主義革命と社会主義建設における十大関係について論じたものである。その十大関係とは、①重工業と軽工業、農業との関係②沿海工業と内陸工業との関係③経済建設と国防建設との関係④国家、生産組織、生産者個人との関係⑤中央と地方との関係⑥漢民族と少数民族との関係⑦党内と党外との関係⑧革命と反革命との関係⑨是と非との関係⑩中国と外国との関係。

16) 毛沢東『論十大関係』(10中国と外国との関係)

17) 中華人民共和国外交部、中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』中央文献出版社、世界知識出版社、1994年、162頁。

18) 「中華人民共和國関于領海の声明」、1958年9月4日。

すべての領土に適用する¹⁹⁾。②領海基線について、直線基線方式をとり、基線から外側に12海里の水域が中国領海であり、基線以内の水域は、渤海湾、琼州海峡を含めていずれも中国の内海である。基線の内側の島嶼は、東列島、高登島、馬祖列島、白犬列島、鳥岳島、大小金門島、大担島、東椏島を含めていずれも中国の内海島嶼である²⁰⁾。③外国航空機と軍用船舶の通過問題について、中国政府の許可を得ない限り中国の領海ならびに領海の上空に進入してはならないこと、外国船舶も中国領海を航行する際に必ず中国政府の関連の法令を遵守しなければならないことを定めた²¹⁾。④台湾の地位の問題について、同声明は、これが中国の内政問題であって、外国による干渉は許されない問題である。米国が武力で台湾ならびに澎湖地域を侵犯する行為は、中国領土の保全と主権を侵犯する違法な行為であると抗議し、中国政府は適切な時期に適切な方法を取り、上述の地域を回収する権利を有すると宣言した²²⁾。中国の領海に関する声明は国内立法の方式を取ってはいるものの、この通り、明らかに米国に抵抗することを意図したものであった。領海に関する声明を宣言した後、1958年10月、毛沢東は『告台湾人民書』の中で、「西太平洋は西太平洋人民の太平洋である²³⁾」と述べ、後に翌1959年3月18日に再度「西太平洋は西太平洋の国々が管理する²⁴⁾」と同じ趣旨の言葉を述べた。

毛沢東による「反海洋覇権」の思想は、中国の国家主権の独立と政治独立の原則に直結するものと解釈できる。1949年12月、毛沢東がソ連を訪問した際に、「社会主義中国の領土においては、外国の軍事基地を設置すべきではない」と述べ、55年4月までに、ソ連より、旅大と旅順の2つの基地の管轄権を回収した。台湾問題に関して、1956年8月、毛沢東は中国共産党全国代表大会第8回党大会の政治報告の中で、「台湾の解放問題は完全に中国の内政問題である」と述べた。

毛沢東時代の海洋戦略の第2の特徴は、「近岸防御」である。ここでは、「人民海軍」の建設の重要性が指摘された。

そもそも毛沢東の海洋に対する認識は、中国の近代に「有海無防」、すなわち、海に面しているが海防がない状況にあったことから、西側の侵略者に海から上陸され、侵略された過去の歴史に対する侮辱な思いから由来している。毛主席の思いは、次の発言に最もストレートに表現されている。

「1840年から今日まで、100年以上、アヘン戦争、日清戦争、八カ国連合軍による侵略戦争は、侵略者がすべて海上から中国に侵入し、戦争に至った。中国は破れに破られ、国土が割譲され、賠償金を支払われていた。その原因は、政府の腐敗にあると同時に、使える海軍と海防がないからである²⁵⁾」

このような歴史認識から、毛沢東は新中国が成立した1949年の初期から「帝国主義の侵略を反対

19) 「中華人民共和国関于領海の声明」第1条を参照。

20) 「中華人民共和国関于領海の声明」第2条を参照。

21) 「中華人民共和国関于領海の声明」第3条を参照。

22) 「中華人民共和国関于領海の声明」を参照。

23) 前掲書、『毛沢東外交文選』、162頁。

24) 同上書、371頁。

25) 吳殿卿「毛沢東関心海軍建設紀事」『中国国防報』、2003年12月23日付。

するため、我々は必ず強大な海軍を建設しなければならない」と主張した²⁶⁾。1949年4月23日、中国人民解放軍海軍－華東軍区海軍が設立された。

1951年の『中央軍事委員会命令』では、「海防が我が国の今後の主な国防の最前線である」と指令が出された。当時の総司令朱徳は海軍に対して、「海防が国防の中で、最も特別な位置をしめており、海防を堅固にすることは、海軍の最も重要な任務である²⁷⁾」と海軍に対して指示を出した。このように、海防の範囲は「近岸」となり、海岸線と領海の防御が海防の中身となった。それを実現するために、海軍の建設が大いに強調された。当時、「必ず強大な海軍を建設する」ことが海軍建設の戦略目標として設定された。毛沢東政権の時にいう「強大な海軍」の意味は、祖国の統一を完成でき、海防を防御でき、帝国主義の侵略も防御でき、つまり敵を威嚇できるくらいの能力を持つことである²⁸⁾。また、「海軍は戦略決定機構の1つであり、1つの軍隊であり、単独な司令部を持つべきである」と海軍の地位が構築された²⁹⁾。

中国の海軍が威嚇的な能力を持つこととは、毛沢東時代では潜水艦を持つことであると考えていたようである。1958年6月、中央軍事委員会拡大会議で審議した『海軍の建設に関する決議』では、海軍の発展が水面艦隊の結成以外には、潜水艦を主にし、ハイテクノロジーを採用して装備の現代化を強調した³⁰⁾。また、毛沢東は「1万年の月日の時間をかけても、核潜水艦を作り出さなければならない」と核潜水艦の重要性を考えていた。今日になっても、核潜水艦は中国海軍が持つ威嚇力の核心的な力である³¹⁾。

海軍は中国の海岸の安全保障を維持する任務が与えられただけではなく、有効的に帝国主義による可能な侵略を防御することも、当時に海軍に与えられた任務であった。新中国が成立した間もなく、中国は日米同盟、米比同盟、米国と台湾の関係、米国が主導した東南アジア集団防衛条約によって、構成された太平洋島防御圏に包囲され、米国からの海洋安全に対する脅威認識があった。米国の海洋封鎖への対処と反海洋覇権は、中国の70年代以前の海洋安全保障戦略の核心任務となった³²⁾。

上記の通り、中国の海洋政策と海軍の性格は、防御的な内容を中心としたものである。

毛沢東時代の海洋戦略に政治軍事的な側面とは別に、もう1つ「経済建設」が重要なキーワードにもなっていた。

当時の国際情勢に対する判断から、毛沢東は沿海地区を工業基地にし、沿海地域の経済発展を用いて海防建設を促進する戦略を打ち出した。毛沢東は「原子爆弾が我々の頭の上にあり、すぐ落ち

26) 『海軍史』編委会編『海軍史』解放軍出版社、1989年、329頁。

27) 左立平「建立強大海軍保衛祖国防」記念朱徳誕辰120周年學術論壇、2006年 [http://www.chinamil.com.cn/site1/2006ztptd/2006-11/27/content_658611.htm] (2013年12月6日アクセス)

28) 劉忠和、石家鑄、徐明善「新世紀新階段党的海軍建設思想之創新發展」『軍事歴史研究』、2010年第1期、9頁。

29) 蕭勁光『蕭勁光回憶録』(續集) 解放軍出版社、1989年、11頁。

30) 『海軍史』委員会編、前掲書、83頁。

31) 劉中民、前掲書、373頁。

32) 同上書、364頁。

てくるといふ考え方が現実的ではない³³⁾」と国際情勢を分析し、「10年と言わなくとも、5年間の中で、4年間の時間を使って、沿海の工業を起こして、5年を過ぎてから、もし戦争が発生したら、工業地を移転してもいい³⁴⁾」と戦争がしばらく発生の可能性がないと中国をめぐる当時の周辺情勢を分析した。つまり、戦争可避論に基づき、沿海工業を發展させる戦略を指示した。この沿海工業發展戦略は毛沢東が論じた「經濟發展を加速させれば、国防建設が邁進できる³⁵⁾」考えと一致するものである。また、国内情勢を考慮して、「全国の70%の輕工業と重工業の産業が沿海地区にあった³⁶⁾」ことから、沿海工業の發展が全國經濟の發展を促進できることに対して、毛沢東は期待していた。

4. 海洋行政機構の構築

前節では主に3つのキーワードから毛沢東時代の中国海洋戦略を外観したが、こうし戦略は1960年代に入ると、海軍の建設といった軍事的な側面だけにとどまらず、「国家海洋局」の設置によるより包括的な海洋政策の実施体制の構築につながっていく。1963年3月、国家科学技術委員会海洋専門チームが青島で會議を開き、中国の海洋科学十年（1963年－1972年）の發展計画に関して、討論を行った。會議に参加した海洋専門家は中国の海洋事業を加速に發展させるため、国家の海洋事業を統一に管理するため、5月6日、29人の海洋専門家が中国共産党中央委員会、國務院と国家科学技術委員会に書簡を送り、全國の海洋活動に対する指導を強化し、国家海洋局の設置を建議した。この建議では、中国の海洋活動の中で緊急に解決が要する問題は、①海上活動の安全の保障がない、②海洋水産資源が十分合理的に利用されていない、③海底鉱物資源の埋藏量と分布状況についての把握が乏しい、④国防建設と海上作戦に必要な海洋資料を欠いている、などであった³⁷⁾。翌1964年1月4日、国家科学技術委員会の黨組織が中共中央書記処および鄧小平書記に報告書を提出し、正式に国家海洋局の設置を建議し、国家海洋局の職責についても提言した。2月11日、中国共産党中央委員会より「海洋局は國務院に直屬するものの、海軍がそれを代理管理する」との指示が出された³⁸⁾。7月22日、第3回全國人民代表大會常務委員會第124回會議において、国家海洋局の設立が可決された。このように、中国において専門的に海洋に関わる諸問題に対処する指導機関として国家海洋局が出来上がり、海洋業務の体制が新たな段階に入った³⁹⁾。しかし、海洋局は海軍の海洋研究所、海洋調査隊、国家科学委員会の海洋組弁公室の3つの組織が編成されたことで、海洋局の主な業務は海洋総合調査であった。65年に青島に北海分局、第1海洋調査船大隊と海洋調査隊、

33) 毛沢東『論十大關係』（2 沿海工業と内陸工業との關係）

34) 同上。

35) 毛沢東『論十大關係』（3 經濟建設と国防建設との關係）

36) 毛沢東『論十大關係』（2 沿海工業と内陸工業との關係）

37) 『当代中国』从書編輯委員會『当代中国的海洋事業』中国社会科学出版社、1984年、19頁。

38) 楊文鶴、陳伯鏞、王輝編著『二十世紀中国海洋要事』海洋出版社、2003年、88頁。

39) 劉中民、前掲書、368頁。

寧波に東海分局、第4海洋調査船大隊と海洋調査隊、広州に南海分局、第7海洋調査船大隊と海洋調査隊が設置され、海洋調査専門隊列が初歩的に形成された。70年代から、国家海洋局は大量な海洋科学研究の任務が与えられ、中国の海洋調査と科学研究における中核的な機関となった。

5. おわりに

毛沢東を中心とした第1世代の指導者の時代では、海洋における政策は現在でいう海洋戦略の構想と重点は異なるものの、新中国の「海防戦略」というかたちでの構想は実在したことは明らかとなった。その戦略とは、米国やソ連との対峙のなかで「反海洋覇権」を主張する戦略思想を基軸とするものの、より包括的に中国の沿岸地域に成長の可能性を見だし、沿岸地域での「経済建設」をも加えて、「海防」体制を構築するという考えに特徴がある。これは、現在の中国海洋戦略の形成にとっての大きな基盤となる考え方であるといえる。しかし、これらの新中国の海防戦略政策は中国の陸部の国土を守るための政策であり、今日にいう海洋国土へ展開するレベルの海洋戦略までほど遠いのである。つまり、毛沢東の海洋戦略思想は、あくまでも大陸領土を守るための戦略であった。毛沢東時代において、中国シーパワーが成立していなかったのである。

毛沢東の海洋思想にある最も重要な特徴は、国民国家の主権に対する堅持である。これは、いかなる問題や状況より最優先する案件であり、これを損なうものを覇権主義として反対するのである。

中国の海洋戦略というと、もっぱら改革・開放以後の「海洋進出」の側面ばかりが取り上げられがちだが、より深い分析を進めるならば、毛沢東以来の歴史認識や海洋認識がその後も色濃く引き継がれていることもわかる。

